

# 【附 表】

## ○ 財務書類（総務省様式）

・ 一般会計等		
貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	14
行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・	15
純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	16
資金収支計算書	・ ・ ・ ・ ・	17
注記	・ ・ ・ ・ ・	18
附属明細書	・ ・ ・ ・ ・	23
・ 全体会計		
全体貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	36
全体行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・	37
全体純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	38
全体資金収支計算書	・ ・ ・ ・ ・	39
注記	・ ・ ・ ・ ・	40
附属明細書	・ ・ ・ ・ ・	44
・ 連結会計		
連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	45
連結行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・	46
連結純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	47
連結資金収支計算書	・ ・ ・ ・ ・	48
注記	・ ・ ・ ・ ・	49
附属明細書	・ ・ ・ ・ ・	53

※単位未満の金額を四捨五入しているため、各項目の合計額が一致しない場合があります。

## 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:三原市  
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	178,926	固定負債	55,596
有形固定資産	167,879	地方債	49,656
事業用資産	71,547	長期未払金	-
土地	28,184	退職手当引当金	5,940
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	97,479	その他	-
建物減価償却累計額	-58,848	流動負債	6,909
工作物	20,696	1年内償還予定地方債	6,145
工作物減価償却累計額	-16,836	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	599
航空機	-	預り金	164
航空機減価償却累計額	-	その他	1
その他	-	負債合計	62,505
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	871	固定資産等形成分	187,352
インフラ資産	95,257	余剰分(不足分)	-61,259
土地	8,416		
建物	4,348		
建物減価償却累計額	-2,838		
工作物	295,307		
工作物減価償却累計額	-210,474		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	498		
物品	4,849		
物品減価償却累計額	-3,774		
無形固定資産	132		
ソフトウェア	132		
その他	-		
投資その他の資産	10,915		
投資及び出資金	2,638		
有価証券	8		
出資金	159		
その他	2,471		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	258		
長期貸付金	7		
基金	8,034		
減債基金	-		
その他	8,034		
その他	5		
徴収不能引当金	-25		
流動資産	9,672		
現金預金	988		
未収金	79		
短期貸付金	2		
基金	8,424		
財政調整基金	6,997		
減債基金	1,427		
棚卸資産	180		
その他	-		
徴収不能引当金	-1	純資産合計	126,093
資産合計	188,598	負債及び純資産合計	188,598

## 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名:三原市  
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	47,723
業務費用	27,366
人件費	8,870
職員給与費	6,974
賞与等引当金繰入額	599
退職手当引当金繰入額	337
その他	960
物件費等	17,877
物件費	8,295
維持補修費	1,848
減価償却費	7,733
その他	-
その他の業務費用	619
支払利息	231
徴収不能引当金繰入額	23
その他	366
移転費用	20,357
補助金等	9,820
社会保障給付	7,442
他会計への繰出金	2,748
その他	348
経常収益	1,880
使用料及び手数料	744
その他	1,136
純経常行政コスト	45,844
臨時損失	329
災害復旧事業費	286
資産除売却損	43
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	58
資産売却益	58
その他	-
純行政コスト	46,115

## 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名:三原市  
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	合計			余剰分 (不足分)
	合計	固定資産 等形成分		
前年度末純資産残高	126,662	189,444		-62,783
純行政コスト(△)	-46,115			-46,115
財源	44,940			44,940
税金等	32,202			32,202
国県等補助金	12,738			12,738
本年度差額	-1,175			-1,175
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-2,698		2,698
有形固定資産等の減少		4,349		-4,349
貸付金・基金等の増加		-7,795		7,795
貸付金・基金等の減少		2,623		-2,623
資産評価差額		-1,877		1,877
無償所管換等	606	606		
その他	-	-		-
本年度純資産変動額	-568	-2,092		1,524
本年度末純資産残高	126,093	187,352		-61,259

## 資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日自治体名:三原市  
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	39,592
業務費用支出	19,235
人件費支出	8,506
物件費等支出	10,172
支払利息支出	231
その他の支出	326
移転費用支出	20,357
補助金等支出	9,820
社会保障給付支出	7,442
他会計への繰出支出	2,748
その他の支出	348
業務収入	45,310
税収等収入	32,152
国県等補助金収入	11,282
使用料及び手数料収入	742
その他の収入	1,134
臨時支出	286
災害復旧事業費支出	286
その他の支出	-
臨時収入	80
業務活動収支	5,512
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,968
公共施設等整備費支出	4,349
基金積立金支出	484
投資及び出資金支出	575
貸付金支出	1,560
その他の支出	-
投資活動収入	3,379
国県等補助金収入	1,376
基金取崩収入	280
貸付金元金回収収入	1,565
資産売却収入	105
その他の収入	53
投資活動収支	-3,589
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,909
地方債償還支出	6,909
その他の支出	-
財務活動収入	4,719
地方債発行収入	4,719
その他の収入	-
財務活動収支	-2,190
本年度資金収支額	-267
前年度末資金残高	1,092
本年度末資金残高	824
前年度末歳計外現金残高	144
本年度歳計外現金増減額	19
本年度末歳計外現金残高	164
本年度末現金預金残高	988

# 一般会計等財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

#### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価格

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低価割合が 30 %以上である場合、強制評価減を行っています。

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

#### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 3 年～80 年

物品 2 年～45 年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法  
ソフトウェア 5年
- ③ リース資産（ファイナンス・リース取引以外のものを除きます。）  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち三原市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引（300万円未満）、オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更  
該当なし

## 3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当なし

- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当なし

- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当なし

- (4) 重大な災害等の発生

令和6年6月29日～7月2日豪雨災害及び令和6年7月23日～24日豪雨災害により、被災地域の建物等において多大な被害を受け、臨時損失として建物、工作物等の滅失、原状回復費用等、その他復旧等に係る費用等の発生が132百万円見込まれています。

## 4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当なし

- (2) 係争中の訴訟等  
該当なし

## 5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

ケーブルネットワーク事業特別会計

公共用地先行取得事業特別会計

港湾事業特別会計

土地区画整理事業特別会計（普通会計）

- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	8.7 %
将来負担比率	7.2 %

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 162 百万円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,587 百万円

⑧ 過年度修正等に関する事項  
該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和7年度予算において財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当なし

② 基金借入金（繰替運用）残高

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 52,131 百万円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	27,932	百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,291	百万円
将来負担額	76,398	百万円
充当可能基金額	14,880	百万円
特定財源見込額	7,754	百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	52,131	百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 業務・投資活動収支 2,357 百万円

[業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）]

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	54,160 百万円	53,340 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	437 百万円	432 百万円
繰越金に伴う差額	△1,092 百万円	-百万円
内部相殺	△17 百万円	△17 百万円
資金収支計算書	53,488 百万円	53,755 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（ケーブルネットワーク事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、港湾事業特別会計、土地区画整理事業特別会計（普通会計））の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5,512 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,376 百万円
投資活動収入のその他の収入	53 百万円
未収債権、未払債務等の増減額	△1 百万円
その他流動負債の増減額	△1 百万円
減価償却費	△7,733 百万円
賞与等引当金の増減額	△27 百万円
退職手当引当金の増減額	△337 百万円
徴収不能引当金の増減額	△23 百万円
棚卸資産の増減額	△37 百万円
資産除売却損	43 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,175 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000 百万円

一時借入金に係る利子額 ー円

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	143,731	5,309	1,809	147,230	75,684	2,910	71,547
土地	28,179	6	1	28,184	-	-	28,184
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	95,860	2,344	725	97,479	58,848	2,268	38,631
工作物	19,408	1,287	-	20,696	16,836	642	3,860
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	283	1,671	1,083	871	-	-	871
インフラ資産	308,053	1,333	817	308,569	213,311	4,553	95,257
土地	8,281	182	47	8,416	-	-	8,416
建物	4,272	76	-	4,348	2,838	95	1,510
工作物	294,418	893	4	295,307	210,474	4,458	84,833
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,082	181	766	498	-	-	498
物品	4,809	146	106	4,849	3,774	238	1,075
合計	456,593	6,787	2,732	460,649	292,769	7,701	167,879

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	12,468	29,808	3,182	5,623	6,160	2,334	11,971	71,547
土地	6,714	12,800	835	227	1,816	311	5,482	28,184
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,476	15,117	2,296	4,764	4,030	1,253	5,696	38,631
工作物	234	1,408	45	632	314	432	793	3,860
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	43	483	6	-	-	339	-	871
インフラ資産	79,356	65	1,161	79	14,237	4	357	95,257
土地	7,065	0	886	77	149	4	235	8,416
建物	1,467	1	-	-	42	-	-	1,510
工作物	70,326	65	275	1	14,045	-	121	84,833
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	498	-	-	-	-	-	-	498
物品	23	252	31	4	7	428	330	1,075
合計	91,847	30,125	4,374	5,706	20,404	2,766	12,658	167,879

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
三原広域市町村圏事務組合	32	2,387	0	2,387	32	100.00%	2,387	-	32
一般財団法人みはら文化芸術財団	3	70	44	26	3	100.00%	26	-	3
下水道事業会計	928	51,033	42,079	8,953	8,472	10.93%	978	-	-
広島県水道広域連合企業団	1,545	32,120	16,887	15,232	14,677	10.53%	1,603	-	1,562
合計	2,505	85,609	59,011	26,598	23,184	-	4,994	-	1,597

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
㈱MACT	2	1,149	543	607	77	2.59%	16	1	1	2
福山リサイクル発電㈱	1	3,291	1,109	2,182	1,600	0.06%	1	1	0	1
東広島流通センター㈱	7	286	9	277	100	6.85%	19	-	7	7
広島県農業信用基金協会	39	398,954	387,304	11,650	5,198	0.74%	86	-	39	39
尾三地方森林組合	5	1,157	303	853	141	3.65%	31	-	5	5
賀茂地方森林組合	0	1,002	397	606	93	0.00%	0	-	0	0
ペアシティ三原共有床運営株式会社	0	22	4	18	11	0.46%	0	-	0	0
地方公共団体金融機構	11	23,893,823	23,444,803	449,020	16,602	0.07%	298	-	11	11
株式会社まちづくり三原	0	42	8	35	10	3.03%	1	0	0	0
株式会社FMみはら	10	46	2	44	52	19.42%	9	-	10	10
広島県信用保証協会	47	824,647	757,036	67,611	45,074	0.10%	70	-	47	47
公益財団法人ひろしま文化振興財団	1	549	19	531	526	0.15%	1	-	1	1
一般財団法人広島県環境保全公社	1	6,391	885	5,506	300	0.42%	23	-	1	1
公益財団法人ひろしま産業振興機構	2	9,534	7,427	2,108	1,058	0.16%	3	-	2	2
公益財団法人暴力追放広島県民会議	3	890	3	887	862	0.41%	4	-	3	3
公益財団法人ひろしま国際センター	2	1,173	39	1,134	1,007	0.17%	2	-	2	2
一般財団法人中央森林公園協会	4	95	15	80	30	12.00%	10	-	4	4
社会福祉法人三原市社会福祉協議会	0	771	115	655	4	2.50%	16	-	0	0
合計	134	25,143,821	24,600,019	543,802	72,746	-	590	2	133	134

## ④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	6,997	-	-	-	6,997	6,997
糸崎港湾管理基金	20	-	-	-	20	20
都市施設整備基金	68	-	-	-	68	68
美術館建設基金	18	-	-	-	18	18
伝統文化保護育成基金	184	-	-	-	184	184
減債基金	1,427	-	-	-	1,427	1,427
市営住宅建設等基金	141	-	-	-	141	141
ふるさと・水と土の保全基金	32	-	-	-	32	32
大規模事業基金	2,535	-	-	-	2,535	2,535
公共施設等整備基金	37	-	-	-	37	37
国際理解基金	30	-	-	-	30	30
広島空港周辺整備基金	23	-	-	-	23	23
広島空港関連防災調整池維持管理基金	13	-	-	-	13	13
航空機燃料譲与税基金	99	-	-	-	99	99
場外車券場地元対策基金	61	-	-	-	61	61
肉用繁殖牛導入事業基金	5	-	-	-	5	5
収入印紙購入基金	6	-	-	-	6	1
みはらふるさと夢基金	465	-	-	-	465	465
学校教育施設整備基金	11	-	-	-	11	11
道の駅施設整備基金	8	-	-	-	8	8
合併特例基金	3,016	-	-	-	3,016	3,016
過疎地域自立促進特別事業基金	389	-	-	-	389	389
災害対策基金	71	-	-	-	71	71
地域活性化基金	10	-	-	-	10	10
森林環境譲与税基金	55	-	-	-	55	55
地域共生基金	738	-	-	-	738	738
合計	16,457	-	-	-	16,457	16,452

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
奨学資金貸付金	6	-	2	-	8
大学奨学金等貸付金	-	-	-	-	-
災害援護資金貸付金	1	-	-	-	1
住宅資金貸付金	-	-	-	-	-
三原市下水道事業貸付金	-	-	-	-	-
中国労働金庫預託金	-	-	-	-	-
中小企業融資預託金	-	-	-	-	-
合計	7	-	2	-	9

### ⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	11	-
大学奨学金等貸付金	3	-
災害援護資金貸付金	-	-
住宅資金貸付金	4	-
三原市下水道事業貸付金	-	-
中国労働金庫預託金	-	-
中小企業融資預託金	-	-
小計	19	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	66	10
固定資産税	55	9
軽自動車税	5	1
都市計画税	6	1
負担金	2	0
その他の未収金		
使用料	44	-
手数料	0	-
雑入	59	4
財産貸付収入	-	-
貸付金元利収入	-	-
小計	239	25
合計	258	25

### ⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	0	-
大学奨学金等貸付金	-	-
災害援護資金貸付金	-	-
住宅資金貸付金	-	-
三原市下水道事業貸付金	-	-
中国労働金庫預託金	-	-
中小企業融資預託金	-	-
小計	0	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	30	-
固定資産税	28	-
軽自動車税	2	-
都市計画税	3	-
負担金	1	0
その他の未収金		
使用料	2	-
手数料	-	-
雑入	12	1
財産貸付収入	0	-
貸付金元利収入	1	-
小計	78	1
合計	79	1

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	5,853	475	5,752	-	12	89	-	-	-	-	-
公営住宅建設	1,433	142	286	357	455	335	-	-	-	-	-
災害復旧	5,267	509	5,229	-	-	38	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	4,516	555	3,366	2	891	257	-	-	-	-	-
一般単独事業	19,132	2,123	100	6,485	5,696	6,563	-	-	-	-	287
その他	4,707	797	3,702	419	73	511	-	-	-	-	1
【特別分】											
臨時財政対策債	14,053	1,497	11,764	164	240	1,885	-	-	-	-	-
減税補てん債	26	18	26	-	-	-	-	-	-	-	-
減収補てん債	440	27	440	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	374	2	2	372	-	-	-	-	-	-	-
合計	55,801	6,145	30,668	7,800	7,367	9,679	-	-	-	-	288

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
55,801	52,325	3,074	402	1	-	-	-	0.41%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
55,801	6,145	6,608	6,592	5,384	4,775	17,667	6,439	1,595	596

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

※特定の契約条項とは、特定の条件に該当した場合に、支払金利が変動すること等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	573	599	573	-	599
退職手当引当金	5,602	337	-	-	5,940
合計	6,175	936	573	-	6,539

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	認定こども園施設整備費補助	対象者	256	教育
	社会福祉施設整備費補助	対象者	243	福祉
	県施行事業負担金(港湾改良整備)	広島県	203	生活インフラ・国土保全
	その他	—	234	—
	計		936	
その他の補助金等	後期高齢者療養給付費負担金	広島県後期高齢者医療広域連合	1,532	福祉
	施設型給付金	対象者	1,233	福祉
	下水道事業会計負担金	下水道事業会計	1,188	生活インフラ・国土保全
	定額減税補足給付金	対象者	659	総務
	生活支援給付金(住民税非課税世帯分)	対象者	458	総務
	その他	—	3,814	—
	計		8,883	
合計			9,820	

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		13,853
		地方譲与税		549
		利子割交付金		7
		配当割交付金		97
		株式等譲渡所得割交付金		125
		法人事業税交付金		257
		地方消費税交付金		2,351
		ゴルフ場利用税交付金		87
		自動車税環境性能割交付金		78
		地方特例交付金		462
		地方交付税		13,129
		交通安全対策特別交付金		8
		分担金及び負担金		714
		寄附金		400
		繰入金		92
	小計			32,208
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,195
			都道府県等支出金	181
			計	1,376
		経常的補助金	国庫支出金	7,762
都道府県等支出金			3,519	
計			11,280	
小計			12,656	
合計			44,864	
ケーブルネットワーク事業特別会計	税収等	分担金及び負担金		3
		小計		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計			-
	合計			3
公共用地先行取得事業特別会計	税収等	繰入金		1
		小計		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
計			-	
小計			-	
合計			1	
港湾事業特別会計	税収等	繰入金		-
		小計		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	0
計			0	
小計			0	
合計			0	
土地区画整理事業特別会計(普通会計)	税収等	繰入金		8
		小計		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	81
			都道府県等支出金	-
計			81	
小計			81	
合計			89	
内部相殺金額		税収等		17
		国県等補助金		-
総計		税収等		32,202
		国県等補助金		12,738

## (2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	46,115	11,362	1,359	24,647	8,747
有形固定資産等の増加	4,349	1,376	2,712	261	-
貸付金・基金等の増加	2,623	-	647	1,971	5
その他	-	-	-	-	-
合計	53,088	12,738	4,719	26,879	8,752

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
手許現金	-
要求払預金	824
その他	-
合計	824

## 全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:三原市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	228,103	固定負債	96,812
有形固定資産	214,446	地方債等	66,957
事業用資産	71,553	長期未払金	-
土地	28,184	退職手当引当金	6,016
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	98,351	その他	23,839
建物減価償却累計額	-59,720	流動負債	8,848
工作物	20,705	1年内償還予定地方債等	7,803
工作物減価償却累計額	-16,838	未払金	250
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	614
航空機	-	預り金	164
航空機減価償却累計額	-	その他	18
その他	-	負債合計	105,660
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	871	固定資産等形成分	238,360
インフラ資産	138,797	余剰分(不足分)	-102,878
土地	9,252	他団体出資等分	-
建物	6,184		
建物減価償却累計額	-3,755		
工作物	362,794		
工作物減価償却累計額	-237,841		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,163		
物品	18,654		
物品減価償却累計額	-14,558		
無形固定資産	3,474		
ソフトウェア	132		
その他	3,342		
投資その他の資産	10,183		
投資及び出資金	1,713		
有価証券	8		
出資金	160		
その他	1,545		
長期延滞債権	411		
長期貸付金	7		
基金	8,091		
減債基金	-		
その他	8,091		
その他	5		
徴収不能引当金	-44		
流動資産	13,039		
現金預金	1,967		
未収金	402		
短期貸付金	2		
基金	10,255		
財政調整基金	8,828		
減債基金	1,427		
棚卸資産	180		
その他	235		
徴収不能引当金	-2		
繰延資産	-	純資産合計	135,482
資産合計	241,142	負債及び純資産合計	241,142

## 全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名:三原市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	68,583
業務費用	30,698
人件費	9,221
職員給与費	7,235
賞与等引当金繰入額	614
退職手当引当金繰入額	343
その他	1,029
物件費等	20,320
物件費	8,902
維持補修費	1,949
減価償却費	9,468
その他	-
その他の業務費用	1,157
支払利息	481
徴収不能引当金繰入額	42
その他	634
移転費用	37,885
補助金等	30,045
社会保障給付	7,448
その他	393
経常収益	3,014
使用料及び手数料	1,792
その他	1,222
純経常行政コスト	65,569
臨時損失	333
災害復旧事業費	286
資産除売却損	47
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	76
資産売却益	76
その他	-
純行政コスト	65,826

## 全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名:三原市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	136,007	240,674	-104,667	-
純行政コスト(△)	-65,826		-65,826	-
財源	63,595		63,595	-
税収等	39,564		39,564	-
国県等補助金	24,031		24,031	-
本年度差額	-2,231		-2,231	-
固定資産等の変動(内部変動)		-4,020	4,020	
有形固定資産等の増加		5,188	-5,188	
有形固定資産等の減少		-9,532	9,532	
貸付金・基金等の増加		2,289	-2,289	
貸付金・基金等の減少		-1,966	1,966	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	875	875		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	832	832	-	-
本年度純資産変動額	-525	-2,314	1,789	-
本年度末純資産残高	135,482	238,360	-102,878	-

## 全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名: 三原市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	58,849
業務費用支出	20,964
人件費支出	8,854
物件費等支出	10,960
支払利息支出	481
その他の支出	669
移転費用支出	37,885
補助金等支出	30,045
社会保障給付支出	7,448
その他の支出	393
業務収入	64,560
税収等収入	39,437
国県等補助金収入	22,091
使用料及び手数料収入	1,808
その他の収入	1,224
臨時支出	287
災害復旧事業費支出	286
その他の支出	0
臨時収入	80
業務活動収支	5,504
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,702
公共施設等整備費支出	5,409
基金積立金支出	492
投資及び出資金支出	441
貸付金支出	1,360
その他の支出	-
投資活動収入	3,845
国県等補助金収入	1,737
基金取崩収入	546
貸付金元金回収収入	1,365
資産売却収入	122
その他の収入	74
投資活動収支	-3,857
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	8,539
地方債等償還支出	8,539
その他の支出	-
財務活動収入	6,115
地方債等発行収入	6,115
その他の収入	-
財務活動収支	-2,424
本年度資金収支額	-777
前年度末資金残高	2,580
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,803
前年度末歳計外現金残高	144
本年度歳計外現金増減額	19
本年度末歳計外現金残高	164
本年度末現金預金残高	1,967

# 全体会計における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

なお、一部の連結対象団体（会計）においては原則、取得価額としています。

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低価割合が 30 %以上である場合、強制評価減を行っています。

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

#### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～ 50 年

工作物 3 年～ 80 年

物品 2 年～ 45 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5年

施設利用権 45年

③ リース資産（ファイナンス・リース取引以外のものを除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち三原市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の

見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引（300万円未満）、オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については

当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

## 2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更  
該当なし

## 3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当なし

- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当なし

- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当なし

- (4) 重大な災害等の発生

令和6年6月29日～7月2日豪雨災害及び令和6年7月23日～24日豪雨災害により、被災地域の建物等において多大な被害を受け、臨時損失として建物、工作物等の滅失、原状回復費用等、その他復旧等に係る費用等の発生が132百万円見込まれています。

## 4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当なし

- (2) 係争中の訴訟等  
該当なし

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法
国民健康保険（事業勘定）特別会計	地方公営事業会計	全部連結
国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計	地方公営事業会計	全部連結
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結
駐車場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
土地区画整理事業特別会計（準公営企業会計）	地方公営企業会計	全部連結
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

#### ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

##### ア 範囲

令和 7 年度予算において財産収入として措置されている公共資産

##### イ 内訳

該当なし

## 【様式第5号】

**全体附属明細書**

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	144,611	5,309	1,809	148,111	76,558	2,911	71,553
土地	28,179	6	1	28,184	-	-	28,184
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	96,731	2,344	725	98,351	59,720	2,268	38,631
工作物	19,417	1,287	-	20,705	16,838	643	3,867
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	283	1,671	1,083	871	-	-	871
インフラ資産	379,034	2,972	1,612	380,393	241,596	5,808	138,797
土地	9,117	182	47	9,252	-	-	9,252
建物	6,108	76	-	6,184	3,755	126	2,429
工作物	361,348	1,451	4	362,794	237,841	5,682	124,953
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,462	1,263	1,562	2,163	-	-	2,163
物品	18,440	382	168	18,654	14,558	535	4,096
合計	542,085	8,663	3,590	547,158	332,712	9,254	214,446

## 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:三原市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	260,403	固定負債	112,824
有形固定資産	246,098	地方債等	76,766
事業用資産	73,880	長期未払金	-
土地	28,254	退職手当引当金	7,469
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	100,580	その他	28,589
建物減価償却累計額	-60,505	流動負債	11,187
工作物	21,804	1年内償還予定地方債等	8,978
工作物減価償却累計額	-17,125	未払金	1,247
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	6
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	634
航空機	-	預り金	164
航空機減価償却累計額	-	その他	159
その他	6	負債合計	124,011
その他減価償却累計額	-6	【純資産の部】	
建設仮勘定	871	固定資産等形成分	270,737
インフラ資産	165,015	余剰分(不足分)	-118,599
土地	12,643	他団体出資等分	-
建物	8,091		
建物減価償却累計額	-4,722		
工作物	401,494		
工作物減価償却累計額	-256,955		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,464		
物品	27,919		
物品減価償却累計額	-20,715		
無形固定資産	4,186		
ソフトウェア	147		
その他	4,039		
投資その他の資産	10,118		
投資及び出資金	134		
有価証券	8		
出資金	126		
その他	-		
長期延滞債権	414		
長期貸付金	7		
基金	9,602		
減債基金	-		
その他	9,602		
その他	5		
徴収不能引当金	-44		
流動資産	15,747		
現金預金	4,295		
未収金	653		
短期貸付金	2		
基金	10,332		
財政調整基金	8,906		
減債基金	1,427		
棚卸資産	193		
その他	275		
徴収不能引当金	-3		
繰延資産	-	純資産合計	152,139
資産合計	276,150	負債及び純資産合計	276,150

# 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名:三原市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	86,295
業務費用	34,939
人件費	10,344
職員給与費	7,800
賞与等引当金繰入額	652
退職手当引当金繰入額	819
その他	1,073
物件費等	23,240
物件費	10,414
維持補修費	2,054
減価償却費	10,773
その他	-
その他の業務費用	1,355
支払利息	608
徴収不能引当金繰入額	43
その他	704
移転費用	51,356
補助金等	43,508
社会保障給付	7,448
その他	400
経常収益	6,122
使用料及び手数料	4,533
その他	1,589
純経常行政コスト	80,173
臨時損失	371
災害復旧事業費	286
資産除売却損	85
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	85
資産売却益	84
その他	0
純行政コスト	80,459

## 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名:三原市  
会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	153,319	273,943	-120,624	-
純行政コスト(△)	-80,459		-80,459	-
財源	78,394		78,394	-
税金等	46,839		46,839	-
国県等補助金	31,555		31,555	-
本年度差額	-2,065		-2,065	-
固定資産等の変動(内部変動)		省略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等				
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他				
本年度純資産変動額	-1,181	-3,206	2,025	-
本年度末純資産残高	152,139	270,737	-118,599	-

# 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名:三原市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額	
【業務活動収支】	省略	
業務支出		
業務費用支出		
人件費支出		
物件費等支出		
支払利息支出		
その他の支出		
移転費用支出		
補助金等支出		
社会保障給付支出		
その他の支出		
業務収入		
税収等収入		
国県等補助金収入		
使用料及び手数料収入		
その他の収入		
臨時支出		
災害復旧事業費支出		
その他の支出		
臨時収入		
業務活動収支		
【投資活動収支】		
投資活動支出		
公共施設等整備費支出		
基金積立金支出		
投資及び出資金支出		
貸付金支出		
その他の支出		
投資活動収入		
国県等補助金収入		
基金取崩収入		
貸付金元金回収収入		
資産売却収入		
その他の収入		
投資活動収支		
【財務活動収支】		
財務活動支出		
地方債等償還支出		
その他の支出		
財務活動収入		
地方債等発行収入		
その他の収入		
財務活動収支		
本年度資金収支額		-240
前年度末資金残高		4,364
比例連結割合変更に伴う差額	7	
本年度末資金残高	4,132	
前年度末歳計外現金残高	145	
本年度歳計外現金増減額	19	
本年度末歳計外現金残高	164	
本年度末現金預金残高	4,295	

# 連結財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

#### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………原則として取得価額

ただし、取得価額が不明なものは、再調達価額としています。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

なお、一部の連結対象団体（会計）においては、原則、取得価額としています。

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低価割合が 30 %以上である場合、強制評価減を行っています。

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

#### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 3 年～80 年

物品 2 年～45 年

ただし、一部の連結対象団体（会計）については定率法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
ソフトウェア 5年  
施設利用権 45年
- ③ リース資産（ファイナンス・リース取引以外のものを除きます。）  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち三原市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。

なお、一般会計と広島県水道広域連合企業団（三原市）の協議に基づき、職員が普通退職した場合の退職手当を簡便法により算定しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引（300万円未満）、オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更  
該当なし

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当なし
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当なし

- (4) 重大な災害等の発生

令和6年6月29日～7月2日豪雨災害及び令和6年7月23日～24日豪雨災害により、被災地域の建物等において多大な被害を受け、臨時損失として建物、工作物等の滅失、原状回復費用等、その他復旧等に係る費用等の発生が132百万円見込まれています。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当なし
- (2) 係争中の訴訟等  
該当なし

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
広島県市町総合事務組合 （退職手当事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.25%
広島県市町総合事務組合 （公務災害事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.50%
広島県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.65%
広島県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.76%
三原広域市町村圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	85.18%
広島中部台地土地改良施設管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.00%
世羅中央病院企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	14.26%
みはら文化芸術財団	第三セクター等	全部連結	-
広島県水道広域連合企業団（三原市）	一部事務組合・広域連合	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が 50 %を超える団体（出資割合等が 50 %以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

#### ア 範囲

令和 7 年度予算において財産収入として措置されている公共資産

#### イ 内訳

該当なし

## 【様式第5号】

**連結附属明細書**

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	147,947	5,378	1,809	151,515	77,635	3,052	73,880
土地	28,246	9	1	28,254	-	-	28,254
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	98,897	2,408	725	100,580	60,505	2,345	40,075
工作物	20,515	1,289	-	21,804	17,125	707	4,680
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	6	0	-	6	6	0	0
建設仮勘定	283	1,671	1,083	871	-	-	871
インフラ資産	424,286	5,564	3,158	426,692	261,677	6,583	165,015
土地	12,506	184	47	12,643	-	-	12,643
建物	7,987	105	-	8,091	4,722	162	3,369
工作物	399,198	2,349	53	401,494	256,955	6,421	144,539
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,596	2,927	3,058	4,464	-	-	4,464
物品	27,281	973	336	27,919	20,715	883	7,204
合計	599,514	11,915	5,303	606,126	360,028	10,519	246,098

## 用語解説

### 1 貸借対照表

用語等	解説
事業用資産	庁舎や学校などの有形固定資産
インフラ資産	道路などの社会基盤となる資産
物品	備品や機械などの装置
無形固定資産	ソフトウェア等の無形の資産
投資及び出資金	運用目的の有価証券や出資金等の資産
長期延滞債権	税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産
基金	特定の目的のために積み立てた資産
徴収不能引当金	長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を引当てした金額
現金預金	形式収支額（歳入歳出の差引額）や歳計外現金などの現金や預金の資産
未収金	税収や使用料、手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産
減債基金	1年以内に地方債の償還に充てられる基金
地方債	地方債、借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
退職手当引当金	将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
1年以内償還予定地方債	地方債、借入金残高のうち翌年度償還予定額
未払金	企業会計団体の財貨又は用役の提供を受けたが、支払いが済んでいない残高
純資産合計	これまでの世代が負担して蓄積された資産

### 2 行政コスト計算書

用語等	解説
人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用など
物件費等	備品や消耗品、委託料に係る経費や事業用資産の減価償却費など
その他の業務費用	地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など
移転費用	住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、雑入など
臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの

### 3 純資産変動計算書

用語等	解説
税収等	市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など
国県等補助金	国や都道府県からの補助金収入
固定資産等の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況
資産評価差額	有価証券等の評価差額など
無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

### 4 資金収支計算書

用語等	解説
業務支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの（人件費、物件費、補助費、扶助費など）
業務収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの（市税、保険料、使用料、手数料など）
臨時支出	行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）
臨時収入	行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの（資産の売却に伴う収入など）
投資活動支出	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
投資活動収入	公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など
財務活動支出	地方債や借入金などの元本の償還
財務活動収入	地方債や借入金の収入